暮らし最優先で 経済再生を

日本共産党

4つの提案

- ①消費税の10%増税を中止する
- ②社会保障を削減から充実に転換する
- ③人間らしく働ける雇用のルールをつくる
- ④TPP交渉から撤退し、
日本の経済主権を回復する

参院愛知選挙区
すやま初美

貧困と格差が拡大 アベノミクス

破たん

正社員23万人減

この3年で正社員は3330万人から3307万人に23万人減少（総務省の労働力調査詳細集計）。一方で非正規の比率は35.6%から37.9%に上昇しました。

正規雇用の減少などについて質問する
藤野保史議員（2月5日、衆院予算委）

社会保障費^{自然増分}1兆円削減

日本共産党の小池副委員長は消費税10%の家計負担増について質問。従来の政府の説明の倍近い1人当たり2万7000円程度になることが政府答弁で明らかに。さらに3年間で社会保障費の自然増分の削減が1兆円を超えていることを追及。安倍首相は「（小泉内閣を）上回る適正化が行われた」と認めました。

質問する小池晃副委員長
（1月18日、参院予算委）

7月参院選

日本共産党を伸ばして政治を変えよう

国政事務所ニュース

2016年
2月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中央区新栄3-12-25 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。